にっぽん診断

評論家　中野　剛志

シリア問題、日本に影

ロシアがシリアの化学兵器の国際管理を提案し、オバマ米大統領も国民向け演説でこの提案に一定の評価を与え、外交的な解決を優先させる方針を明らかにした。当面、米国のシリアへの軍事介入は避けられる見通しとなった。

だがオバマ氏は提案が実現するかどうかの判断は「時期尚早」と強調。米軍のシリア攻撃の準備態勢は維持し、軍事圧力を継続する姿勢を示した。事態は流動的であり、もし外交努力が失敗し、中東情勢が泥沼化すれば日本経済のみならず、安全保障に対しても大きな悪影響を与えるだろう。

シリアのアサド政権に対しては、ロシアのほかイランやシーア派のイスラム主義勢力が支援している。一方、反体制派を支援するのはサウジアラビアやカタール、トルコといったスンニ派諸国だ。シリア内戦はいわば、中東の覇権を争うイランとサウジアラビアの代理戦争の様相を呈している。さらに厄介なことに、反体制派にはアルカイダを含むイスラム原理主義の勢力が加担しているといわれる。

こうしたことから、米国のシリア攻撃はアサド政権のみならず、イランなどのシーア派勢力からの報復を招き、紛争がシリアを越えて拡大する恐れが強い。仮に攻撃によって反体制派が優位に立ってアサド政権が崩壊した場合、今度は米国に敵対的なイスラム原理主義の政権が樹立される可能性もある。

ここから容易に想像できるのは、中東の混乱による原油価格の急騰だ。攻撃が短期間に終わったとしても、原油相場は1バレル125～130ドルに上昇するとの見方がある。紛争が他の産油国に飛び火すれば、150ドルに達するという見通しも出ている。

さらに、イランがホルムズ海峡を封鎖するという最悪の事態になれば、石油危機の勃発である。現在、エネルギーを原発に頼れない日本経済は、致命的な打撃を受けるだろう。

また、紛争が泥沼化すれば、米国は財政の限界がある中で兵力を中東に投入し続けなければならなくなる。それは、米国の外交の軸足がアジア太平洋から中東へと移行することを意味する。

米国のプレゼンスの後退や石油危機への懸念から、中国はシーレーン（海上交通路）を確保するべく、海洋進出を強めるだろう。

つまり、尖閣諸島が危なくなるのである。仮に中国が尖閣諸島を占領しようとしてきた場合、中東への軍事介入で疲弊し、厭戦（えんせん）気分が高まっている米国が日本の尖閣諸島を守るために、中国に武力で対抗しようとするだろうか。

シリア問題は遠い中東での出来事ではない。日本の命運を左右する大問題である。

なかの・たけし　71年神奈川県生まれ。東大卒。京都大大学院助教、准教授などを歴任。主な著書に「TPP亡国論」「日本防衛論」「反・自由貿易論」など。

ファンドラップ口座人気
投信組み合わせ運用

証券会社などに、まとまったお金を預けて投資信託での運用を全て任せるファンドラップ口座が人気だ。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による株高と、それに伴う個人投資家の投資意欲の向上が背景にある。この1年で口座数、資産残高とも大幅に増加しているという。

ファンドラップ口座を契約できる最低額は数百万円からが多く、退職金などのまとまったお金を持つ世代が顧客の中心。お金を預かる証券会社や信託銀行が、安全性と収益性のどちらを重視するかといった運用方針を顧客に聞き、さまざまな投資信託を組み合わせて運用する。顧客は投資信託の残高に応じて手数料を支払う。

ある大手証券では2013年3月までの1年間で口座数が約26%伸びたほか、資産残高も65%の大幅増となったという。

投資意欲の高まる個人顧客を取り込もうと証券会社などは、さまざまな手でアピールしている。

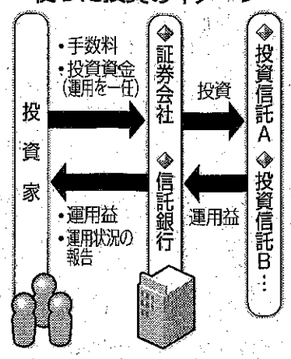
大和証券は顧客の好みに応じ約100通りの投資パターンを提案。契約の最低額を300万円に抑え、投資経験の少ない人でも投資しやすいようにした。

野村証券は投資対象のリスクに応じて、契約の最低額に500万円と1千万円の2種類を設定。SMBC日興証券は7月から最低契約額を1千万円から3000万円に引き下げた。

三井住友信託銀行は、40～65歳の契約者を対象に、がん保険や介護保険に無料で入れるサービスを始めた。手数料も優遇し、2年以上取引を続ければ3割安くする。

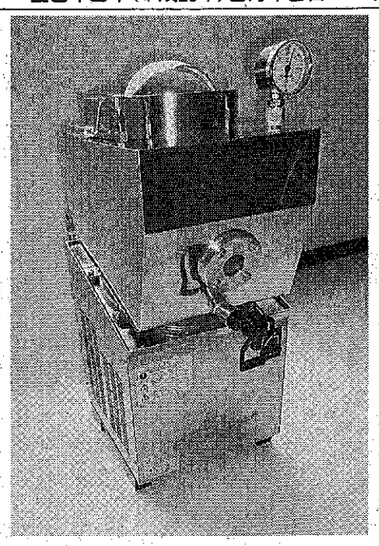
ファンドラップ口座では顧客が投資信託の入れ替えや組み入れ比率の見直しをすることができる。運用状況に関して定期的に報告も受ける。

大和証券の長瀬吉昌専務は「ファンドラップ口座は、何にいつ投資したらいいか分からないという人にお勧めし、ただ認知度はまだ低く、需要は今後も増える」と期待する。



自社産「青汁」輸出へ
新会社設立、販売を強化

ベルファーム


年内にも製品化する「生搾りジュースサーバー」の試作機（ベルファーム提供）

野菜加工品を製造販売するベルファーム（つくば市高崎、鈴木静夫社長）は、自社生産するケールを粉末加工した青汁の輸出に乗り出す。健康志向の高まりを受け、シンガポールや香港を中心に海外需要を取り込んでいく。今年8月には別会社を設立し販売や営業を強化。「生産部門と加工・販売部門を分社する」（鈴木社長）ことで経営効率化を図る。

新たに設立した新会社の名称は「JABCO（ジャブコ）」。同市千現に本社を構えた。新会社ではベルファームが手掛けてきた農産物生産と農場管理、商品企画やプロモーション部門を担う。加工と販売は同社に残す。今後展開する海外向け商品については、JABCOブランドで販売していく。

輸出する青汁は同市内の自社農場で生産したケールを粉末化した商品。早ければ年内にもシンガポールと香港向けに始める。「アジアでは健康志向が高まっており、マーケットの注目は高い」（鈴木社長）ことから、富裕層向けとして展開。これにより、現在約1億3千万円の売り上げを将来的に2・5倍に高めていく方針だ。

また、同社は独立行政法人・産業技術総合研究所（同市）と共同開発した「生搾りジュース」の販売を本格的に始動。二酸化炭素を野菜の生ジュースに注入することで非加熱でも滅菌状態を保つ上、酵素破壊や酸化を抑制した。

専用サーバーを年内にも製品化し、飲食店へ貸し出す。原料となるジュースは工場で二酸化炭素とともに専用ボンベに注入、取扱店へ直送する。

鈴木社長は「新鮮な野菜ジュースを栄養素を壊さず提供できるのが特長。本県産の野菜を使い、消費者の健康維持をサポートしたい」としている。

（前島智仁）

経営トップの発言集

■海外展開

米国の住宅設備メーカーASD社を買収したLIXIL（リクシル）グループ。**藤森義明社長**（62）は「米国の住宅市場は回復している」と話し、ASD社を軸に海外展開を加速させる考えだ。

ASDとの具体的な相乗効果の一つとして、リクシル製品をASDの販路に乗せることで、商品の品ぞろえの幅を広げられると指摘。一例として「米国でまだ普及していない（洗浄シャワー付きの）高機能トイレなどはこれから受け入れられるだろう」と自信を示す。

■群雄割拠

「軽自動車市場は群雄割拠の様相だ」。**ダイハツ工業の三井正則社長**（63）は危機感をあらわにする。税負担が軽くて人気の軽自動車は、各社が燃費性能や居住性を高めた新型車を投入、競争が激化しているためだ。

ダイハツは8月、ガソリン車として最高の燃費を実現した軽自動車「ミラ　イース」を発売した。三井社長は「コストを抑えて燃費技術を磨くのがダイハツらしさ。顧客の好みの多様性にも応えたい」と力を込めた。

包装に家族の顔写真
グリコ「ビスコ」人気

江崎グリコが始めた、パッケージに顔写真を印刷した「ビスコ」。下は「スペシャルビスコ」

江崎グリコが始めたクリームサンドビスケット「ビスコ」のパッケージに顔写真を印刷するサービスが好調だ。家族の誕生日や入学に合わせた贈り物として人気を集め、売れ行きは計画の2倍となっている。

8月末からは発売80周年記念の「スペシャルビスコ」でも、発売年にちなんだ1933箱の限定で受注を開始。グリコは「金色の包装なので、結婚式などの贈り物にもどうぞ」とPRしている。

顔写真が印刷できるのは5枚入りの小分けパックの表面。一般の